



平成29年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年8月2日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 財務・IR部長 池田 正宏 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	174,226	△9.5	15,697	△4.4	14,400	△19.9	11,436	2.2
28年3月期第1四半期	192,565	5.9	16,412	241.0	17,977	286.4	11,190	578.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △5,870百万円 (- %) 28年3月期第1四半期 17,681百万円 (- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.63	10.55
28年3月期第1四半期	11.39	10.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	789,803	304,305	36.8
28年3月期	823,429	314,412	36.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 290,261百万円 28年3月期 300,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	5.00	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期 (予想) の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細については、4. 注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期 (累計)	350,000	△10.7	23,000	△34.9	23,000	△35.8	14,000	△42.8
通期	740,000	△6.4	53,000	△21.0	53,000	△12.1	35,000	12.6
								14.24
								177.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、4. 注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。



4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	984,758,665株	28年3月期	984,758,665株
29年3月期1Q	1,494,354株	28年3月期	1,530,571株
29年3月期1Q	983,248,628株	28年3月期1Q	982,870,958株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月22日開催の第150期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 5円(注1) 期末 5円(注2)

2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 35円60銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成29年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円となります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

(1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
(4) 追加情報	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
4. 補足情報	P. 13
(1) 業績推移	P. 13
(2) 投入資源（連結）	P. 13
(3) 為替レート	P. 14
(4) 主要医薬品売上高	P. 14
(5) 医薬品開発状況	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期（累計）の経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、先進国での緩やかな景気拡大が持続し、底堅く推移しました。しかし、中国経済は財政出動による下支えがありながらも引き続き減速基調にあり、国内景気も個人消費が伸び悩む中で低調な推移となりました。

このような状況のもと、帝人グループの当第1四半期の連結決算は、各事業の販売は総じて堅調に推移したものの、円高に加え、樹脂事業の構造改革に伴う生産体制適正化の影響もあり、売上高は前年同期比で9.5%減の1,742億円となりました。また営業利益は、既存事業の成長と構造改革により着実に基礎収益力の底上げを図りましたが、一方で為替要因や薬価改定の影響もあり、同4.4%減少し157億円となり、経常利益は為替差損の発生等も加わり同19.9%減の144億円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は税効果会計の影響等により前年同期比ほぼ横ばい(同2.2%増)の114億円となりました。また1株当たり四半期純利益は11円63銭(同0円24銭増)となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高298億円、営業利益36億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途が堅調に推移

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向け等自動車関連用途向けの販売を順調に拡大しました。一方、油田採掘関連用途の一部は低調な推移となりました。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が好調に推移しました。「テクノーラ」については、優れた耐疲労性、耐薬品性等が評価され、より過酷な条件下での用途拡大が進んでおり、生産もフル稼働の状況が続いているため、製糸工程の増設等により、生産能力を約10%増強することを本年3月に決定しています。

メタアラミド繊維「コーネックス」は、市場が拡大しているフィルター用途では厳しい競合環境が継続していますが、ターボチャージャーホース等の自動車関連、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。また昨年度に生産・販売を開始したタイ新工場では、難燃規制・環境規制強化を背景に高い成長が見込まれるアジア・新興国での同素材の事業拡大を図っています。

ポリエステル繊維は、タイ子会社では同国内での自動車関連用途や衛材・詰綿等の販売が堅調に推移し、加えて原料価格低下やそのほかのコストダウンの寄与もあり、収益は底堅く推移しました。日本国内でも需要の堅調な水処理用RO膜支持体向け等の増販やコストダウンを推進しています。また、将来の更なる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を推進しています。

◆炭素繊維・複合材料分野：航空機用途向けほかの販売が堅調に推移

炭素繊維「テナックス」は、航空機メーカー各社からの好調な受注を背景に、航空機用途向けの販売が順調に推移し、その他の用途では、欧州・アジア地域における一般産業向けや欧米での風力発電向けも堅調でした。また、耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機のブレーキ材向け等の需要旺盛を背景に好調な販売が続いています。今後の需要増に対応すべく推進しているトーホウ・テナックス・アメリカにおける炭素繊維製造ラインの「パイロメックス」製造ラインへの転換工事は計画どおり進んでいます。

このような状況のもと、量産車構造部材等への適用を目指す熱可塑性CFRP「Sereebo」については、ゼネラルモーターズとの共同開発が商業化に向けた取り組みを引き続き推進しており、加えて、炭素繊維新工場の建設に向けた、米国内での土地取得を完了しました。

また、「Sereebo」の研究開発拠点及び量産プラントである複合材料技術開発センター（愛媛県松山市）では、この度、品質マネジメントシステム規格「ISO/TS16949」の認証を取得しました。「ISO/TS16949」は、欧米の自動車メーカー9社と、米・独・仏・伊・英の各国自動車産業5団体からなるIATF（International Automotive Task Force：国際自動車産業特別委員会）が策定した自動車産業向けの国際的な品質マネジメントシステム規格で、その取得により、自動車部品の生産管理・評価体制や、その品質基準についてもグローバル水準であることが認められました。

②電子材料・化成成品事業：売上高336億円、営業利益56億円

◆樹脂分野：ポリカーボネート樹脂の業績が堅調

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」、「マルチロン」は、原料価格が緩やかな上昇基調にあったものの、構造改革に伴う生産体制適正化によって、中国・日本の生産拠点において高稼働を維持し、併せて進めてきた販売構成の改善効果もあり、収益は堅調に推移しました。

また、高機能コンパウンド品の拡大に注力する中で、耐薬品性や軽量化が求められる住宅設備用途向けにポリカーボネートとポリプロピレンのアロイ製品の商品化を進めており、そのほか帝人グループが保有する高機能繊維（炭素繊維、アラミド繊維）とポリカーボネート樹脂の組み合わせによる新規複合素材の開発等も積極的に推進しています。

機能樹脂分野では、カメラレンズ用特殊ポリカーボネート樹脂において、スマートフォン向けに加えて車載向け展開を進めるため、高耐熱・高屈折率グレードのラインナップ拡充を図っています。またPEN（ポリエチレンナフタレート）樹脂でも、耐熱・耐圧容器向けを中心とした用途展開を進めています。

韓国SKケミカル社との合弁会社INITZ Co., Ltd.にて量産予定のスーパーエンブラPPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂については、自動車・電気電子用途を中心にマーケティング活動を強化しています。

◆フィルム分野：国内生産拠点集約を推進し、コスト競争力を強化

スマートフォン等の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「Purex」や、特殊包装用途の輸出品が比較的堅調に推移しました。液晶TV向け反射シートは、中国メーカーの台頭で量・価格ともに厳しい状況が継続しましたが、特殊ポリカーボネート樹脂を使用したスマートフォン・タブレット向け有機ELディスプレイ（OLED）反射防止用の逆波長分散フィルムの販売が順調に拡大しました。一方、透明導電性ポリカーボネートフィルム「エレクトリア」は中国向けのスマートフォン用途が伸び悩みました。

収益面では、原燃料コストの低下や現在進めている構造改革等に伴うコストダウンが寄与し、前年同期比で改善しました。今後、本年度中に予定しているポリエステルフィルム国内生産拠点の宇都宮事業所への集約を完遂する一方で、高付加価値用途への特化を更に進めます。また難燃フィルム等の新規開発品の販売拡大を図るとともに、市場起点のマーケティング・開発の促進による高機能フィルム・シートの新規開発に一層注力していきます。

海外拠点では、中国で市況が低調に推移する中、販売量、価格ともに厳しい競争環境が継続しています。欧米では包装用途や太陽電池等の需要が比較的堅調に推移しています。

③ヘルスケア事業：売上高374億円、営業利益86億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

医薬品市場全体としては依然厳しい事業環境が継続する中、国内では、新薬群の高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」や、先端巨大症治療剤「ソマチリン*1」の販売が引き続き順調に拡大しました。また、「フェブリク錠」では「がん化学療法に伴う高尿酸血症」の適応追加の承認を取得し、新たな付加価値を提供するとともに、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*2」の経口ゼリー剤や点滴静注剤、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」といった剤形追加品を合わせて、幅広い治療選択肢を患者さんに提供しています。更に、1月より大正富山医薬品㈱との共同で販売開始した経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコアテープ」についても、販売の拡大を図っています。

また海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め58の国と地域で販売していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

*1 ソマチリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharmaの登録商標です。

*2 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

在宅医療事業では、国内外で40万人以上の患者さんにサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、据置型「ハイサンソ5S」や、携帯型「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。今後は3月に上市した携帯型酸素濃縮器「ハイサンソポータブルαII」の積極展開により、レンタル台数の更なる拡大を目指します。睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求効果や、睡眠検査装置「SAS2100」の活用によるSAS患者の顕在化により、レンタル台数を順調に伸ばしました。今後は1月に上市した、ネムリンクの機能に加え加湿器を内蔵した新機種「スリープメイト10」の積極展開により、レンタル台数の更なる拡大を目指します。また、福岡市と大阪市に設置したコールセンターを活用し、患者さんのサポート体制の強化を図っています。

一方、発展戦略の一環として、昨年9月より販売を開始した患者情報共有システム「バイタルリンク」は、地域包括ケアの軸となるかかりつけ医等を中心に営業展開を行い、事業拡大を図っています。また、大阪大学等との産学連携で開発した磁気刺激装置を用いた医師主導による難治性神経障害性疼痛の治療を複数の施設において実施しています。更に、平成25年度に上市した、脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の電気による刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次エリアを拡大して事業展開を進めています。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国においてサービスを展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、営業所の統廃合等の収益改善策を進めています。

④製品事業：売上高592億円、営業利益14億円

◆衣料繊維分野：スポーツ分野向け高機能素材を展開

繊維素材では、欧米のスポーツ・アウトドア市場において「デルタ」シリーズ等の高機能素材の販売が好調なスタートを切りました。円高基調により輸出品の利益率低下が懸念されるものの、差別化ナイロン素材の本格展開や機能素材を活用したファッション市場の商圏開拓等、新素材・新製品の拡販による業績拡大に努めています。

衣料製品では、国内市況の低迷が続いているものの、一部の紳士服専門店や価格志向の強いアパレル・量販店・小売り向けが好調となり、事業全体では堅調な推移となりました。また本年6月には「2017春夏向け総合展示会」を開催し、自社素材をベースに製品まで一貫した企画提案を行うとともに、引き続き生産基盤の強化を推進することで競争力強化及び収益性向上を図っています。

◆産業資材分野：自動車部材関連のグローバル生産・販売体制を強化

自動車部材関連の販売では、タイヤコード、カーシート・合皮基布が好調に推移し、伝動ベルト、ホース、エアバッグも堅調な立ち上がりとなりました。繊維資材関連では、土木資材用途シート、不織布用原料、水処理膜用不織布、工業用ミシン糸の販売が好調に推移しましたが、アラミド素材の販売はやや苦戦しました。生活資材分野では、工業用ワイパー、衛生用品が堅調に推移、ヘルスケア商品も順調に拡大しましたが、主力のカーテン地販売は低迷しました。

化成品関連ではパソコン・スマートフォン市場の成熟化により樹脂、フィルムの販売がともに苦戦しましたが、高透明熱線反射・断熱フィルム「レフテル」は建築物の窓向けに、堅調に推移しました。

また、自動車部材関連において4月に「グローバル推進室」を新設、日本・中国・アセアン・北米の四極での原材料調達・サプライチェーンの最適化を図ることでグローバル体制強化による顧客の囲い込みと各地域での市場開拓・深耕を押し進めていきます。

その他新事業の創出においても、纏う化粧品「ラフィナン」を使用した自社ブランド製品の展開を開始する等、様々な取り組みを推進しています。

⑤その他：売上高141億円、営業利益3億円

IT事業は、ネットビジネス分野において電子書籍配信サービス「めちやコミック」の売上が順調に拡大しました。ITサービス分野では、ヘルスケア事業において、新たに地域包括ケアシステムの開発やIoT*を用いた認知症ケアソリューションの検討等を開始しました。

新事業では、リチウムイオンバッテリー用セパレーター「リエルソート」の販売が堅調に推移しました。また自社開発によるポリエチレンを用いた高機能メンブレン「miraim(ミライム)」の事業展開にも継続して取り組んでいます。

ヘルスケアの分野においては、帝人ナカシマメディカル(株)で手掛ける人工関節の販売が堅調に推移しました。また埋め込み型医療機器、再生医療製品等の分野で、新商品の開発に引き続き取り組んでいます。

加えて、新たに機能性食品素材の分野としてスーパー大麦「バーリー・マックス」の開発を推進しており、食物繊維、難消化性でんぷんを多く含むことによる整腸作用を臨床試験にて確認し、自社商品の試験販売も開始しました。今後、更なる事業展開の可能性を模索するとともに、食品メーカーに向けたマーケティング活動を展開していきます。

* IoT (Internet of Things) : 世の中に存在するさまざまなモノがインターネットにつながることによって実現される全てのサービスを指す。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産

総資産は7,898億円となり、前期末に比べ336億円の減少となりました。これは、円高を受けて外貨建て資産の円建て評価額が減少したことが主要因です。また投資有価証券が時価評価に伴い減少し、売上債権も季節性変動等の要因により減少しました。

負債は4,855億円となり、前期末比235億円減少しました。これは為替影響に加え、未払い賞与や未払法人税等が減少したことが主な要因です。またこの内有利子負債は同55億円減少し、2,978億円となりました。

純資産は3,043億円となり、前期末比101億円の減少となりました。この内株主資本にその他の包括利益累計額を加えた自己資本は、2,903億円と前期末比99億円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益114億円があったものの、配当金支払いに加え、円高・株安に伴い為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1) 通期の見通し

① 全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年3月期	7,400	530	530	350
平成28年3月期	7,907	671	603	311
差	△507	△141	△73	+39
増減率	△6.4%	△21.0%	△12.1%	+12.6%

当期の世界経済は、英国のEU離脱問題の余波を受けて先行きの不透明感が急速に増えています。米国を中心に依然底堅い成長が見込まれるものの、不安定な金融市場を背景として、経済成長の更なる減速リスクも高まっています。

このような状況のもと、帝人グループは平成26年11月に公表した「修正中期計画」に基づき、引き続き「構造改革」の各種施策を実行して収益基盤の整備を図っています。一方で、既存事業の成長を図るために重点戦略事業、新規事業への重点的な資源配分を行い、また新たな顧客価値の創造に向けた「発展戦略」に基づく各種のプロジェクトも積極的に推進していきます。

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、将来の成長に向けた先行投入費用の増加や、為替前提の変更を反映し、売上高は7,400億円(前回予想7,750億円)、営業利益は530億円(同580億円)、経常利益は530億円(同580億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は350億円(同360億円)と前回予想から修正します。なお、通期の為替レートは1米ドル=106円、1ユーロ=118円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当たり45米ドルを想定しています。

② セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
高機能繊維・複合材料	600	1,250	75	160
電子材料・化成品	650	1,300	80	135
ヘルスケア	700	1,400	115	270
製品	1,250	2,750	25	60
計	3,200	6,700	295	625
その他	300	700	15	65
消去又は全社	—	—	△80	△160
合計	3,500	7,400	230	530

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,122	78,384
受取手形及び売掛金	164,536	145,255
有価証券	29,000	29,000
商品及び製品	85,965	88,774
仕掛品	7,738	8,641
原材料及び貯蔵品	26,738	23,760
その他	45,419	40,696
貸倒引当金	△1,015	△812
流動資産合計	430,504	413,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,631	56,286
機械装置及び運搬具(純額)	70,751	65,708
その他(純額)	73,883	74,594
有形固定資産合計	203,267	196,588
無形固定資産		
のれん	7,296	6,898
その他	9,356	8,947
無形固定資産合計	16,653	15,845
投資その他の資産		
投資有価証券	109,053	99,609
その他	66,117	66,117
貸倒引当金	△2,166	△2,059
投資その他の資産合計	173,004	163,668
固定資産合計	392,924	376,102
資産合計	823,429	789,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,394	68,720
短期借入金	55,527	54,216
1年内返済予定の長期借入金	27,493	27,161
未払法人税等	6,238	2,027
その他	67,542	58,624
流動負債合計	228,196	210,750
固定負債		
社債	55,148	55,139
長期借入金	163,645	159,988
事業構造改善引当金	12,555	11,766
退職給付に係る負債	30,440	30,068
資産除去債務	2,405	2,619
その他	16,624	15,166
固定負債合計	280,820	274,747
負債合計	509,017	485,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,473	101,468
利益剰余金	127,377	134,864
自己株式	△354	△347
株主資本合計	299,312	306,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,754	12,297
繰延ヘッジ損益	△1,303	△2,327
為替換算調整勘定	△15,073	△25,874
退職給付に係る調整累計額	△578	△635
その他の包括利益累計額合計	799	△16,540
新株予約権	837	849
非支配株主持分	13,462	13,194
純資産合計	314,412	304,305
負債純資産合計	823,429	789,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	192,565	174,226
売上原価	130,839	113,067
売上総利益	61,726	61,159
販売費及び一般管理費	45,314	45,461
営業利益	16,412	15,697
営業外収益		
受取利息	166	165
受取配当金	931	1,066
持分法による投資利益	911	830
為替差益	241	—
デリバティブ評価益	357	—
雑収入	212	218
営業外収益合計	2,821	2,281
営業外費用		
支払利息	626	547
為替差損	—	920
デリバティブ評価損	—	1,566
雑損失	630	544
営業外費用合計	1,256	3,578
経常利益	17,977	14,400
特別利益		
固定資産売却益	60	175
事業構造改善引当金戻入額	120	449
その他	14	105
特別利益合計	195	730
特別損失		
固定資産除売却損	288	234
投資有価証券評価損	21	105
減損損失	482	348
事業構造改善費用	388	628
その他	306	61
特別損失合計	1,487	1,379
税金等調整前四半期純利益	16,685	13,751
法人税等	5,458	2,225
四半期純利益	11,226	11,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,190	11,436

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	11,226	11,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,980	△5,458
繰延ヘッジ損益	1,033	△1,024
為替換算調整勘定	2,546	△9,566
退職給付に係る調整額	△272	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	166	△1,320
その他の包括利益合計	6,455	△17,396
四半期包括利益	17,681	△5,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,683	△5,903
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	32



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	32,105	44,777	37,993	61,389	176,266	16,298	192,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,024	1,061	—	889	8,975	3,858	12,833
計	39,129	45,839	37,993	62,278	185,241	20,157	205,399
セグメント利益	3,612	6,212	8,875	1,043	19,743	527	20,271

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,743
「その他」の区分の利益	527
セグメント間の取引消去	△ 596
全社費用(注)	△ 3,263
四半期連結損益計算書の営業利益	16,412

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	29,818	33,599	37,423	59,248	160,090	14,136	174,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,266	862	—	1,227	8,356	4,263	12,619
計	36,084	34,462	37,423	60,476	168,446	18,399	186,846
セグメント利益	3,554	5,649	8,583	1,390	19,178	298	19,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	19,178
「その他」の区分の利益	298
セグメント間の取引消去	62
全社費用(注)	△ 3,841
四半期連結損益計算書の営業利益	15,697

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。



4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期実績	平成28年3月期 第2四半期実績	平成28年3月期 第3四半期実績	平成28年3月期 第4四半期実績	平成29年3月期 第1四半期実績
売上高	1,926	1,995	1,992	1,995	1,742
営業利益	164	189	201	116	157
経常利益	180	179	210	35	144
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)	112	133	105	△ 38	114

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		28年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期	28年3月期 第3四半期	28年3月期 第4四半期	29年3月期 第1四半期
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	321	333	322	354	298
	電子材料・化成品	448	426	420	343	336
	ヘルスケア	380	368	377	350	374
	製品	614	687	701	707	592
	計	1,763	1,814	1,821	1,754	1,601
	その他	163	181	172	240	141
合計		1,926	1,995	1,992	1,995	1,742
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	36	57	46	46	36
	電子材料・化成品	62	57	70	34	56
	ヘルスケア	89	79	87	34	86
	製品	10	12	18	13	14
	計	197	204	222	126	192
	その他	5	14	14	32	3
消去又は全社		△ 39	△ 28	△ 34	△ 42	△ 38
合計		164	189	201	116	157

(2) 投入資源(連結)

(単位：億円)

	26年3月期 通期	27年3月期 通期	28年3月期 通期	29年3月期 第1四半期	29年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額	302	281	383	89	530
(うち有形固定資産設備投資額)	(277)	(253)	(336)	(85)	(507)
減価償却費	457	430	389	94	385
研究開発費	322	324	333	73	360

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。



(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 第1四半期	29年3月期 見通し
円 / 米ドル	120	113	103	105
米ドル / ユーロ	1.08	1.13	1.11	1.11

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 第1四半期	29年3月期 見通し
円 / 米ドル	110	120	108	106
米ドル / ユーロ	1.26	1.10	1.13	1.11

(4) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	27年3月期 通期	28年3月期 通期	29年3月期 第1四半期
フェブリク。	高尿酸血症・痛風治療剤	155	213	64
ボナロン。	骨粗鬆症治療剤	129	129	31
ムコソルバン。	去痰剤	65	68	14
ワンアルファ。	骨粗鬆症治療剤	54	48	10
ベニロン。	重症感染症治療剤	98	44	10
ラキソベロン。	緩下剤	29	25	5
トライコア。	高脂血症治療剤	17	16	4
ソマチュリン。	先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤	11	15	4
オルベスコ。	喘息治療剤	12	12	3

(5) 医薬品開発状況

(平成28年6月30日現在)

品名	対象疾患	備考
TMX-67TLS (フェブリク。)	腫瘍崩壊症候群	平成28年5月承認取得
TMX-67	高尿酸血症・痛風	平成27年11月承認申請 (中国)
STM-279	アデノシン・デアミナーゼ欠損症	Ph-3
GGs-ON (ベニロン。)	視神経炎	Ph-3
GGs-MPA (ベニロン。)	顕微鏡的多発血管炎	Ph-3
GGs-CIDP (ベニロン。)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	Ph-3
ITM-014N (ソマチュリン。)	神経内分泌腫瘍	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
PTR-36	気管支喘息	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1
TMX-049	高尿酸血症・痛風	Ph-1

* ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。

* ソマチュリン®/Somatuline® は Ipsen Pharma の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏 (山梨大学大学院・教授) と小森博達氏 (横浜市立みなと赤十字病院・副院長) の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。